

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：台中市大甲區幼獅工業區幼獅路69號

電話：(04)26811123

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~22		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	23~40		六~二四
	(七) 關 係 人 交 易	40~41		二五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	41		二六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	41~42		二七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	42~43		二八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	44		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	44~45		二九
	(十四) 部 門 資 訊	45		三十

會計師核閱報告

大甲永和機械工業股份有限公司 公鑒：

前 言

大甲永和機械工業股份有限公司及其子公司（大甲永和集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）142,397 仟元及 97,127 仟元，分別占合併資產總額之 10%及 8%；負債總額分別為 50,779 仟元及 21,688 仟元，分別占合併負

債總額之 8% 及 4%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益總額分別為 6,190 仟元、2,442 仟元、14,075 仟元及 3,831 仟元，分別占合併綜合損益總額之 15%、11%、19% 及 10%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大甲永和集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 曾 棟 鑒

曾棟鑒



會計師 吳 麗 冬

吳麗冬



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 9 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	107年6月30日			106年12月31日			106年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註四及六)	\$	180,588	13	\$	127,413	10	\$	143,594	12
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註四及七)		1,609	-		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及八)		-	-		20,698	2		17,495	2
1150	應收票據 (附註四及九)		22,155	2		17,460	1		39,249	3
1170	應收帳款淨額 (附註四及九)		230,615	17		218,858	18		134,562	11
1200	其他應收款 (附註四)		3,474	-		3,231	-		2,187	-
130X	存 貨 (附註十)		457,528	33		383,891	31		383,213	32
1410	預付款項		21,491	1		9,277	1		11,000	1
1470	其他流動資產		50	-		3	-		45	-
11XX	流動資產總計		917,510	66		780,831	63		731,345	61
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二六)		414,891	30		420,923	34		419,402	35
1801	電腦軟體淨額		145	-		185	-		225	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十九)		19,567	2		16,873	1		14,359	1
1990	其他非流動資產 (附註十三、二五、二六及二七)		29,488	2		26,423	2		27,348	3
15XX	非流動資產總計		464,091	34		464,404	37		461,334	39
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,381,601	100		\$ 1,245,235	100		\$ 1,192,679	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款 (附註十四)	\$	58,000	4	\$	45,000	4	\$	46,000	4
2110	應付短期票券 (附註十四)		19,966	2		29,918	2		-	-
2150	應付票據		12,983	1		11,537	1		9,242	1
2170	應付帳款		172,887	13		122,616	10		107,212	9
2200	其他應付款 (附註十五)		108,338	8		49,306	4		90,466	7
2230	本期所得稅負債 (附註四及十九)		18,153	1		14,093	1		9,877	1
2320	一年內到期之長期銀行借款 (附註十四及二六)		31,745	2		69,742	6		33,647	3
2399	其他流動負債 (附註十五)		5,790	-		6,574	-		4,672	-
21XX	流動負債總計		427,862	31		348,786	28		301,116	25
	非流動負債									
2541	長期銀行借款 (附註十四及二六)		166,913	12		117,799	9		170,732	15
2570	遞延所得稅負債 (附註四及十九)		13,344	1		12,433	1		11,959	1
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十六)		26,238	2		27,631	2		27,586	2
2670	其他非流動負債 (附註十五及二七)		20,000	1		20,000	2		20,000	2
25XX	非流動負債總計		226,495	16		177,863	14		230,277	20
2XXX	負債總計		654,357	47		526,649	42		531,393	45
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本—每股面額 10 元；額定 48,000 仟股， 發行 42,425 仟股		424,250	31		424,250	34		424,250	35
3200	資本公積		52,135	4		52,135	4		52,135	4
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		81,015	6		72,306	6		72,306	6
3320	特別盈餘公積		-	-		4,384	-		4,384	-
3350	未分配盈餘		144,680	10		143,160	12		90,648	8
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	740)	-	(	741)	-	(	744)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 未實現損益	(	656)	-		-	-		-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益		-	-		1,325	-	(	1,878)	-
3500	庫藏股票	(	1,573)	-	(	1,573)	-	(	1,573)	-
31XX	本公司業主權益總計		699,111	51		695,246	56		639,528	53
36XX	非控制權益		28,133	2		23,340	2		21,758	2
3XXX	權益總計		727,244	53		718,586	58		661,286	55
	負債與權益總計		\$ 1,381,601	100		\$ 1,245,235	100		\$ 1,192,679	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	\$ 275,909	100	\$ 199,266	100	\$ 538,555	100	\$ 440,947	100
5000	營業成本(附註十及十八)	199,926	73	151,531	76	397,319	74	340,472	77
5900	營業毛利	75,983	27	47,735	24	141,236	26	100,475	23
	營業費用(附註十八及二五)								
6100	推銷費用	12,551	5	11,149	6	26,155	5	21,850	5
6200	管理費用	13,175	5	8,404	4	24,196	4	19,597	5
6300	研究發展費用	2,696	1	2,586	1	5,160	1	5,401	1
6450	預期信用減損損失 (附註四及九)	1,493	-	-	-	2,857	1	-	-
6000	營業費用合計	29,915	11	22,139	11	58,368	11	46,848	11
6900	營業淨利	46,068	16	25,596	13	82,868	15	53,627	12
	營業外收入及支出								
7010	其他收入	411	-	551	-	679	-	681	-
7230	外幣兌換淨利益(損失)	8,429	3	867	-	6,693	1	(8,035)	(2)
7510	利息費用	(1,064)	-	(1,065)	-	(2,111)	-	(2,281)	-
7590	什項支出	-	-	(8)	-	(7)	-	(126)	-
7235	透過損益按公允價值 衡量之金融資產利益 (附註四)	-	-	-	-	343	-	-	-
7000	營業外收入及支出 合計	7,776	3	345	-	5,597	1	(9,761)	(2)
7900	稅前淨利	53,844	19	25,941	13	88,465	16	43,866	10
7950	所得稅費用(附註四及十九)	12,257	4	5,360	3	16,096	3	8,500	2
8200	本期淨利	41,587	15	20,581	10	72,369	13	35,366	8
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 未實現評價損益 (附註四)	13	-	-	-	(74)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(1)	-	-	-	1	-	(7)	-
8362	備供出售金融資產 未實現損益	-	-	1,381	1	-	-	1,769	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	12	-	1,381	1	(73)	-	1,762	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 41,599	15	\$ 21,962	11	\$ 72,296	13	\$ 37,128	8

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 39,584	14	\$ 19,751	10	\$ 67,576	12	\$ 33,828	8
8620	非控制權益	<u>2,003</u>	<u>1</u>	<u>830</u>	<u>-</u>	<u>4,793</u>	<u>1</u>	<u>1,538</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 41,587</u>	<u>15</u>	<u>\$ 20,581</u>	<u>10</u>	<u>\$ 72,369</u>	<u>13</u>	<u>\$ 35,366</u>	<u>8</u>
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 39,596	14	\$ 21,132	11	\$ 67,503	12	\$ 35,590	8
8720	非控制權益	<u>2,003</u>	<u>1</u>	<u>830</u>	<u>-</u>	<u>4,793</u>	<u>1</u>	<u>1,538</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 41,599</u>	<u>15</u>	<u>\$ 21,962</u>	<u>11</u>	<u>\$ 72,296</u>	<u>13</u>	<u>\$ 37,128</u>	<u>8</u>
	每股盈餘（附註二十）								
9750	基 本	<u>\$ 0.94</u>		<u>\$ 0.47</u>		<u>\$ 1.60</u>		<u>\$ 0.80</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.93</u>		<u>\$ 0.46</u>		<u>\$ 1.59</u>		<u>\$ 0.79</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告）

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

		業 主 之 權 益											
		歸 屬 於 本 公 司					其 他 權 益 項 目						
		普 通 股 股 本	資 本 公 積 (附 註 十 七)	保 留 盈 餘 (附 註 十 七)	盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票 (附 註 十 七)	總 計	非 控 制 權 益	權 益 合 計
代 碼													
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 424,250	\$ 54,297	\$ 63,803	\$ 3,554	\$ 121,306	(\$ 737)	\$ -	(\$ 3,647)	(\$ 5,033)	\$ 657,793	\$ 21,747	\$ 679,540
	105 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	8,503	-	(8,503)	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	830	(830)	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 1.3 元	-	-	-	-	(55,153)	-	-	-	-	(55,153)	-	(55,153)
	其他資本公積變動												
N1	本公司發行員工認股權	-	585	-	-	-	-	-	-	3,460	4,045	-	4,045
N1	迴轉員工認股權酬勞成本	-	(2,747)	-	-	-	-	-	-	-	(2,747)	-	(2,747)
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,527)	(1,527)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	33,828	-	-	-	-	33,828	1,538	35,366
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(7)	-	1,769	-	1,762	-	1,762
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	33,828	(7)	-	1,769	-	35,590	1,538	37,128
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 424,250	\$ 52,135	\$ 72,306	\$ 4,384	\$ 90,648	(\$ 744)	\$ -	(\$ 1,878)	(\$ 1,573)	\$ 639,528	\$ 21,758	\$ 661,286
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 424,250	\$ 52,135	\$ 72,306	\$ 4,384	\$ 143,160	(\$ 741)	\$ -	\$ 1,325	(\$ 1,573)	\$ 695,246	\$ 23,340	\$ 718,586
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	1,907	-	(582)	(1,325)	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	424,250	52,135	72,306	4,384	145,067	(741)	(582)	-	(1,573)	695,246	23,340	718,586
	106 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	8,709	-	(8,709)	-	-	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(4,384)	4,384	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 1.5 元	-	-	-	-	(63,638)	-	-	-	-	(63,638)	-	(63,638)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	67,576	-	-	-	-	67,576	4,793	72,369
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	1	(74)	-	-	(73)	-	(73)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	67,576	1	(74)	-	-	67,503	4,793	72,296
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 424,250	\$ 52,135	\$ 81,015	\$ -	\$ 144,680	(\$ 740)	(\$ 656)	\$ -	(\$ 1,573)	\$ 699,111	\$ 28,133	\$ 727,244

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃士峯

經理人：鍾志清

會計主管：王淑娟

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 88,465	\$ 43,866
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	13,627	14,641
A20200	攤銷費用	40	13
A20300	預期信用減損損失	2,857	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(343)	-
A20900	利息費用	2,111	2,281
A21200	利息收入	(111)	(70)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	(2,442)
A23800	非金融資產減損損失	1,483	1,972
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(2,699)	76
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(4,695)	(6,092)
A31150	應收帳款	(11,865)	110,765
A31180	其他應收款	(243)	697
A31200	存 貨	(75,120)	17,881
A31230	預付款項	(12,214)	6,121
A31240	其他流動資產	(47)	(32)
A32130	應付票據	1,446	(6,463)
A32150	應付帳款	50,221	(28,953)
A32180	其他應付款	(5,968)	(5,714)
A32230	其他流動負債	(784)	2,690
A32240	淨確定福利負債	(1,393)	(5,699)
A33000	營運產生之現金流入	44,768	145,538
A33100	收取之利息	111	70
A33300	支付之利息	(2,176)	(2,221)
A33500	支付之所得稅	(13,819)	(13,850)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>28,884</u>	<u>129,537</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之 金融資產價款	\$ 19,358	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,665)	(20,176)
B03700	存出保證金增加	(795)	(148)
B03800	存出保證金減少	330	-
B04500	購置無形資產	-	(238)
B07100	預付設備款增加	(5,103)	(5,777)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>10,125</u>	<u>(26,339)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	109,000	18,000
C00200	短期銀行借款減少	(96,000)	(50,000)
C00600	應付短期票券減少	(9,952)	(30,076)
C01600	舉借長期銀行借款	70,000	-
C01700	償還長期銀行借款	(58,883)	(16,795)
C04800	員工執行認股權	-	3,740
C05800	非控制權益變動	-	(1,527)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>14,165</u>	<u>(76,658)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>1</u>	<u>(7)</u>
EEEE	本期現金淨增加數	53,175	26,533
E00100	期初現金餘額	<u>127,413</u>	<u>117,061</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 180,588</u>	<u>\$ 143,594</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

大甲永和機械工業股份有限公司(以下稱「本公司」)成立於 66 年 8 月，為促進合理經營並擴大營業規模，爰於 86 年 12 月與台灣管配件工業股份有限公司進行合併。主要營業項目為各種石化工業與電子工業用金屬管件及附屬配件之製造及買賣等。

本公司股票於 96 年 8 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 9 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金 融 資 產 類 別	衡 量	種 類	帳 面	帳 面	金 額	說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9		
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 127,413	\$ 127,413		(3)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	1,683	1,683		(1)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	19,015	19,015		(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	239,549	239,549		(3)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,499	1,499		(3)
	107年1月1日帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	107年1月1日帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日保留盈餘影響數	107年1月1日其他權益影響數	說 明
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類	-	19,015	19,015	1,907	1,907	(2)
	-	19,015	19,015	1,907	1,907	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具	-	-	-	-	-	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	1,683	1,683	-	-	(1)
	-	1,683	1,683	-	-	
合 計	\$ -	\$ 20,698	\$ 20,698	\$ 1,907	\$ 1,907	

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損失 582 仟元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

(2) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益一

備供出售金融資產未實現利益調整減少 1,907 仟元，保留盈餘調整增加 1,907 仟元。

(3) 現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策參閱附註四。追溯適用 IFRS 15 對合併公司 107 年 1 月 1 日資產、負債及權益並無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

1. 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

2. 合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

3. 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。合併公司於 106 年將所承租之辦公室轉租他人，該轉租依 IAS 17 判斷係分類為營業租賃。合併公司將於 108 年 1 月 1 日根據主租及轉租之剩餘合約條款及條件評估該轉租之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期

自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表四、五。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量

之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註二四。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合

損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

商品銷貨收入

銷售商品主係於客戶對所承諾資產取得控制時認列收入，即當商品交付至指定地點而滿足履約義務之時點。

商品銷售收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。合併公司基於歷史經驗及考量不同之合約條件，以估計可能發生之銷貨退回及折讓。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；

D.與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

E.與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源參閱 106 年度合併財務報告。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 565	\$ 348	\$ 269
銀行支票及活期存款	<u>180,023</u>	<u>127,065</u>	<u>143,325</u>
	<u>\$ 180,588</u>	<u>\$ 127,413</u>	<u>\$ 143,594</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

權益工具投資	107年6月30日
流動	
國外投資	
國外上市股票	<u>\$ 1,609</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，參閱附註三及八「備供出售金融資產－流動」。

八、備供出售金融資產－流動－106年

	106年12月31日	106年6月30日
基金受益憑證	\$ 19,015	\$ 16,262
國外上市股票	<u>1,683</u>	<u>1,233</u>
	<u>\$ 20,698</u>	<u>\$ 17,495</u>

九、應收票據及應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據			
因營業而發生	\$ 22,155	\$ 17,460	\$ 39,249
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 22,155</u>	<u>\$ 17,460</u>	<u>\$ 39,249</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 233,472	\$ 218,858	\$ 134,562
減：備抵損失	<u>(2,857)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 230,615</u>	<u>\$ 218,858</u>	<u>\$ 134,562</u>

(一) 應收帳款

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 0 至 90 天	逾期 91 至 240 天	逾期 241 至 270 天	逾期 271 至 300 天	逾期超過 301 天	合計
預期信用損失率	0.01%-0.1%	0.02%-0.8%	1.5%-8%	14%	38%	100%	
總帳面金額	\$ 145,877	\$ 60,378	\$ 24,592	\$ 846	\$ 6	\$ 1,773	\$ 233,472
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失)	(107)	(328)	(529)	(118)	(2)	(1,773)	(2,857)
攤銷後成本	\$ 145,770	\$ 60,050	\$ 24,063	\$ 728	\$ 4	\$ -	\$ 230,615

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	-
加：本期提列減損損失	2,857
期末餘額	\$ 2,857

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 120 天，合併公司對於備抵呆帳之提列係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
60 天以下	\$ 133,287	\$ 66,808
61 至 180 天	75,578	60,278
181 至 365 天	9,494	7,395
1 年以上	499	81
合 計	<u>\$ 218,858</u>	<u>\$ 134,562</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
60 天以下	\$ 50,845	\$ 34,778
61 至 180 天	14,396	12,978
181 至 365 天	969	1,220
1 年以上	437	-
合 計	<u>\$ 66,647</u>	<u>\$ 48,976</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收票據

應收票據之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 22,155	\$ 17,460	\$ 39,249
已逾期	-	-	-
合 計	<u>\$ 22,155</u>	<u>\$ 17,460</u>	<u>\$ 39,249</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

十、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 193,393	\$ 194,123	\$ 207,016
在 製 品	122,368	74,595	84,847
原 料	101,585	79,740	77,217
商 品	40,182	35,433	14,133
	<u>\$ 457,528</u>	<u>\$ 383,891</u>	<u>\$ 383,213</u>

107年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本，分別包括存貨跌價損失1,634仟元及1,483仟元。106年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本，分別包括存貨跌價損失3,777仟元及1,972仟元。

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 %		
		107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
本公司	MATE ENTERPRISES LTD. (MATE)	100	100	100
	PEMATE INTERNATIONAL ENTERPRISE LTD. (PEMATE)	100	100	100
PIPEMATE	大川研科技股份有限公司 (大川研公司)	65	65	65
	堂庭檢驗科技股份有限公司 (堂庭公司)	65	65	65
	上海大甲機械國際貿易有限公司 (上海機械公司)	100	100	100
	大川研公司	-	-	-
	大川研真空股份有限公司 (真空公司)	-	-	-

上述子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱，業務性質，參閱附表四及五。

真空公司於104年8月董事會決議清算，並於106年6月清算完結。上海機械公司於102年5月由董事會決議清算，截至107年6月30日止，該子公司尚未清算完結。

十二、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
107年1月1日餘額	\$ 157,495	\$ 197,981	\$ 129,574	\$ 73,929	\$ 558,979
增 添	-	-	2,494	2,598	5,092
處 分	-	(445)	-	(1,589)	(2,034)
重 分 類	-	1,850	653	-	2,503
107年6月30日餘額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 199,386</u>	<u>\$ 132,721</u>	<u>\$ 74,938</u>	<u>\$ 564,540</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>累計折舊及減損</u>					
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 54,546	\$ 50,959	\$ 32,551	\$ 138,056
處 分	-	(445)	-	(1,589)	(2,034)
折舊費用	-	2,912	5,649	5,066	13,627
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,013</u>	<u>\$ 56,608</u>	<u>\$ 36,028</u>	<u>\$ 149,649</u>
<u>成 本</u>					
106年1月1日餘額	\$ 157,495	\$ 196,808	\$ 135,593	\$ 61,747	\$ 551,643
增 添	-	-	11,361	6,755	18,116
處 分	-	(280)	(3,643)	(254)	(4,177)
重 分 類	-	-	1,978	-	1,978
106年6月30日餘額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 196,528</u>	<u>\$ 145,289</u>	<u>\$ 68,248</u>	<u>\$ 567,560</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 49,146	\$ 63,317	\$ 25,231	\$ 137,694
處 分	-	(280)	(3,643)	(254)	(4,177)
折舊費用	-	2,810	7,451	4,380	14,641
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,676</u>	<u>\$ 67,125</u>	<u>\$ 29,357</u>	<u>\$ 148,158</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 142,373</u>	<u>\$ 76,113</u>	<u>\$ 38,910</u>	<u>\$ 414,891</u>
106年12月31日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 143,435</u>	<u>\$ 78,615</u>	<u>\$ 41,378</u>	<u>\$ 420,923</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 144,852</u>	<u>\$ 78,164</u>	<u>\$ 38,891</u>	<u>\$ 419,402</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建物	36 至 51 年
員工宿舍	16 年
其他改良物	4 至 11 年
機器設備	3 至 20 年
其他設備	3 至 26 年

設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二六。

十三、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 9,655	\$ 7,055	\$ 8,286
存出保證金	1,964	1,499	1,193
其 他 (附註二七)	17,869	17,869	17,869
	<u>\$ 29,488</u>	<u>\$ 26,423</u>	<u>\$ 27,348</u>

其他非流動資產－其他主要係合併公司設定質押之土地成本，參閱附註二六。

十四、借 款

(一) 短期銀行借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
信用借款	<u>\$ 58,000</u>	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 46,000</u>
年 利 率 (%)	1.23-2.3	1.45-1.92	1.23-1.92

(二) 應付短期票券

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付商業本票	\$ 20,000	\$ 30,000	\$ -
減：應付短期票券折價	(<u>34</u>)	(<u>82</u>)	-
	<u>\$ 19,966</u>	<u>\$ 29,918</u>	<u>\$ -</u>
年 利 率 (%)	1.488	1.488	-

合併公司對該等應付商業本票並未設定擔保品。

(三) 長期銀行借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
抵押借款	\$ 196,558	\$ 183,341	\$ 198,079
信用借款	<u>2,100</u>	<u>4,200</u>	<u>6,300</u>
	198,658	187,541	204,379
減：一年內到期部分	(<u>31,745</u>)	(<u>69,742</u>)	(<u>33,647</u>)
一年後到期部分	<u>\$ 166,913</u>	<u>\$ 117,799</u>	<u>\$ 170,732</u>
年 利 率 (%)			
抵押借款	1.48-1.55	1.515-1.55	1.52-1.55
信用借款	1.52	1.52	1.52

類 別	到 期 日	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
抵押借款	117 年 9 月 10 日	\$ 101,817	\$ 106,783	\$ 111,750
	111 年 3 月 28 日	68,000	-	-
	109 年 9 月 25 日	26,741	32,558	38,329
	107 年 10 月 1 日	-	44,000	48,000
信用借款	107 年 12 月 2 日	<u>2,100</u>	<u>4,200</u>	<u>6,300</u>
		<u>\$ 198,658</u>	<u>\$ 187,541</u>	<u>\$ 204,379</u>

抵押借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，參閱附註二六。

十五、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 63,638	\$ -	\$ 55,153
應付薪資及獎金	16,269	24,647	12,054
應付員工酬勞	9,275	5,555	5,436
應付休假給付	5,338	4,602	4,522
應付設備款	2,258	831	1,186
應付董監酬勞	1,880	1,180	1,500
其 他	9,680	12,491	10,615
	<u>\$ 108,338</u>	<u>\$ 49,306</u>	<u>\$ 90,466</u>
其他負債			
預收款項	\$ 5,312	\$ 5,583	\$ 3,304
其 他	478	991	1,368
	<u>\$ 5,790</u>	<u>\$ 6,574</u>	<u>\$ 4,672</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
預收土地款(附註二七)	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

十六、退職後福利計畫

107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為176仟元及205仟元、352仟元及410仟元。

十七、權益

(一) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 49,704	\$ 49,704	\$ 49,704
庫藏股票交易	1,781	1,781	1,781
合併溢價	27	27	27
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
<u>認列對子公司所有權</u>			
權益變動數(2)	557	557	557
處分資產增益	66	66	66
	<u>\$ 52,135</u>	<u>\$ 52,135</u>	<u>\$ 52,135</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘，加計上年度未分配盈餘為累積可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派，董事會依據公司實際經營及現金需求狀況擬具分派議案。決定分派盈餘時，可採現金股利與股票股利搭配方式，且現金部分所佔比例不得少於 20%。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八(二)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年及 106 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 8,709	\$ 8,503		
提列 (迴轉) 特別盈餘公積	(4,384)	830		
現金股利	63,638	55,153	\$ 1.5	\$ 1.3

(三) 庫藏股票

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初股數	100,000	320,000
轉讓予員工	-	(220,000)
期末股數	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十八、淨 利

(一) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

	屬 營 業 成 本 者	於 營 業 費 用 者	合 計
<u>107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
薪資費用	\$ 31,847	\$ 13,662	\$ 45,509
勞健保費用	2,904	1,138	4,042
退職後福利			
確定提撥計畫	1,156	345	1,501
確定福利計畫	135	41	176
其他員工福利	2,306	928	3,234
折舊費用	5,775	1,022	6,797
攤銷費用	20	-	20
<u>106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
薪資費用	24,972	7,685	32,657
勞健保費用	2,330	773	3,103
退職後福利			
確定提撥計畫	928	240	1,168
確定福利計畫	159	46	205
其他員工福利	2,082	1,032	3,114
折舊費用	6,529	856	7,385
攤銷費用	13	-	13
<u>107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
薪資費用	63,475	26,064	89,539
勞健保費用	5,781	2,040	7,821
退職後福利			
確定提撥計畫	2,291	688	2,979
確定福利計畫	269	83	352
其他員工福利	4,322	2,103	6,425
折舊費用	11,609	2,018	13,627
攤銷費用	40	-	40

	屬 營 業 成 本 者	於 營 業 費 用 者	合 計
<u>106年1月1日至6月30日</u>			
薪資費用	\$ 47,760	\$ 17,616	\$ 65,376
勞健保費用	4,444	1,713	6,157
退職後福利			
確定提撥計畫	1,778	506	2,284
確定福利計畫	315	95	410
其他員工福利	3,706	1,956	5,662
折舊費用	12,993	1,648	14,641
攤銷費用	13	-	13

(二) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於2%及不超過3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。107年及106年4月1日至6月30日以及107年及106年1月1日至6月30日分別按前述稅前利益估列員工酬勞及董監事酬勞如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 2,200</u>	<u>\$ 1,100</u>
董監事酬勞	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 500</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於107年3月29日及106年3月23日舉行董事會，分別決議通過106及105年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	106年度	105年度
員工酬勞	\$ 4,755	\$ 4,336
董監事酬勞	1,080	1,000

106及105年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與106及105年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司107及106年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 10,119	\$ 3,882	\$ 16,314	\$ 8,316
未分配盈餘加徵	1,838	1,730	1,838	1,730
以前年度之調整	(273)	57	(273)	57
	<u>11,684</u>	<u>5,669</u>	<u>17,879</u>	<u>10,103</u>
遞延所得稅				
本期產生者	253	(309)	793	(1,603)
以前年度之調整	320	-	320	-
稅率變動	-	-	(2,896)	-
	<u>573</u>	<u>(309)</u>	<u>(1,783)</u>	<u>(1,603)</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 12,257</u>	<u>\$ 5,360</u>	<u>\$ 16,096</u>	<u>\$ 8,500</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司及大川研公司截至 105 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 (仟 股)	數 每股盈餘(元)
<u>107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 39,584	42,325	<u>\$ 0.94</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	56	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 39,584</u>	<u>42,381</u>	<u>\$ 0.93</u>

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 (仟 股)	每股盈餘(元)
<u>106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 19,751	42,325	<u>\$ 0.47</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	48	
員工認股權	-	132	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 19,751</u>	<u>42,505</u>	<u>\$ 0.46</u>
<u>107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 67,576	42,325	<u>\$ 1.60</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	133	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 67,576</u>	<u>42,458</u>	<u>\$ 1.59</u>
<u>106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 33,828	42,205	<u>\$ 0.80</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	111	
員工認股權	-	261	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 33,828</u>	<u>42,577</u>	<u>\$ 0.79</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

合併公司 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
	單 位 (仟)	加權平均執行價格(元)
期初流通在外	1,410	\$ 17
本期喪失	(1,090)	-
本期放棄	(100)	-
本期執行	(220)	17
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-
本期給與之認股權公允價值(元)	\$ 2.52	

截至 107 年 6 月 30 日止，合併公司已無流通在外之認股權。

二二、營業租賃協議

合併公司為承租人之營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地、廠房及辦公室並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 4,657	\$ 8,412	\$ 4,291
1至5年	26,098	767	1,935
	<u>\$ 30,755</u>	<u>\$ 9,179</u>	<u>\$ 6,226</u>

因營業租賃合約所支付之存出保證金及認列為費用之租賃給付，參閱附註二五。

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即普通股股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 按公允價值衡量之金融工具－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

下表提供金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 等級。

公允價值層級：

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產				
國外上市股票	\$ 1,609	\$ -	\$ -	\$ 1,609
<u>106 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 19,015	\$ -	\$ -	\$ 19,015
國外上市股票	1,683	-	-	1,683
	<u>\$ 20,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,698</u>
<u>106 年 6 月 30 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 16,262	\$ -	\$ -	\$ 16,262
國外上市股票	1,233	-	-	1,233
	<u>\$ 17,495</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,495</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 非公允價值衡量之金融工具

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近或未來收付價格與帳面金額

相近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。此方法應用於現金、應收付票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期銀行借款、應付短期票券暨其他應付款。

(2) 長期銀行借款（含 1 年內到期）以其未來現金流量之折現值估計公允價值。本公司之長期銀行借款利率屬浮動利率者，其帳面價值即為公允價值。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	\$ 438,796	\$ -	\$ -
放款及應收款（註2）	-	368,461	320,785
備供出售金融資產	-	20,698	17,495
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產－			
權益工具	1,609	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註3）	570,832	445,918	457,299

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期銀行借款（含 1 年到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險及匯率變動風險。

(1) 利率變動

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 20,966	\$ 29,918	\$ -
具現金流量利率風險 金融負債	255,658	232,541	250,379

合併公司基於穩健保守之財務管理原則，利率方面係多方參考國內外各經濟研究機構及銀行研究報告，以掌握利率之未來走向，並與往來銀行密切聯繫，隨時掌握利率變化，以調整公司之融資政策。

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融負債，當利率變動 0.25% 時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 320 仟元及 313 仟元。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率 0.25%，此亦代表管理階層對利率風險之合理可能變動範圍之評估。

(2) 匯率變動

合併公司進銷貨部份係以美金及日幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變。合併公司與主要往來銀行保持密切聯繫，積極蒐集匯率市場變化資訊，以因應匯率變動風險，並於外匯銀行開立外幣帳戶，視實際資金需求及匯率高低，於適當時機兌換為需要之貨幣；或以外幣資產及負債互抵，以減少外匯淨暴險之部位，且向銀行爭

取較優惠之匯率，同時對客戶做產品報價時亦一併考量匯兌風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣升值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；匯率貶值 1% 時，其對淨利之影響將為相同金額之負數。

貨 幣 種 類	107 年 1 月 1 日	106 年 1 月 1 日
	至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
美 金	\$ 1,361	\$ 834
日 圓	309	294

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派業務單位負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠之準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司未動用之銀行及發行商業本票融資額度分別為 252,000 仟元、265,000 仟元及 334,000 仟元。

下列流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

非衍生金融負債	3 個月內	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
無附息負債	\$ 294,208	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	20,966	-	-	-
浮動利率工具	<u>56,385</u>	<u>32,360</u>	<u>114,768</u>	<u>52,145</u>
	<u>\$ 371,559</u>	<u>\$ 32,360</u>	<u>\$ 114,768</u>	<u>\$ 52,145</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>				
無附息負債	\$ 183,459	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	29,918	-	-	-
浮動利率工具	<u>35,362</u>	<u>79,380</u>	<u>60,687</u>	<u>57,112</u>
	<u>\$ 248,739</u>	<u>\$ 79,380</u>	<u>\$ 60,687</u>	<u>\$ 57,112</u>
<u>106 年 6 月 30 日</u>				
無附息負債	\$ 206,920	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>37,346</u>	<u>42,301</u>	<u>118,587</u>	<u>52,145</u>
	<u>\$ 244,266</u>	<u>\$ 42,301</u>	<u>\$ 118,587</u>	<u>\$ 52,145</u>

二五、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他財務附註說明者外，與其他關係人間之關係及交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
大甲詠恩股份有限公司 (大甲詠恩公司)	其他關係人(該公司董事長為本公司董事長 二親等內之親屬)

(二) 租金支出

關係人類別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
大甲詠恩公司	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 3,043</u>	<u>\$ 3,043</u>

主要係承租土地及建築物，租金係參考鄰近廠房之市價及所承租之面積由雙方議定，每3個月支付一次；租賃存出保證金107年6月30日暨106年12月31日及6月30日均為700仟元。

(三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,351	\$ 3,124	\$ 8,021	\$ 6,843
退職後福利	<u>43</u>	<u>50</u>	<u>85</u>	<u>100</u>
	<u>\$ 4,394</u>	<u>\$ 3,174</u>	<u>\$ 8,106</u>	<u>\$ 6,943</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業已提供作為長期銀行借款等之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 271,341	\$ 273,508	\$ 275,668
其他非流動資產	<u>17,869</u>	<u>17,869</u>	<u>17,869</u>
	<u>\$ 289,210</u>	<u>\$ 291,377</u>	<u>\$ 293,537</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司於資產負債日有下列重大承諾事項及或有事項：

中連汽車貨運股份有限公司（以下稱「中連公司」）於民國79年與本公司簽訂購買台中市大甲區幼獅工業區段第1181及1182地號土地，約定總價新台幣（以下同）21,644仟元，本公司已預收20,000仟元（帳列其他非流動負債項下），土地成本為17,869仟元（帳列其他非流動資產項下），惟因標的土地位於台中幼獅工業區法令規定限制及消滅時效等因素，無法完成過戶登記；本公司遂於95年1月向臺中地方

法院提出民事訴訟，主張中連公司應將標的土地上之興建建物拆除，並將上開 2 筆土地返還以解決爭議，該案於 95 年 10 月 17 日經臺中地方法院 95 年度重訴字第 92 號文判決將本公司之訴駁回。

中連公司復於 105 年 5 月 23 日向臺中地方法院提起民事訴訟，主張本公司應將兩筆土地辦理變更規劃為相關產業用地後，移轉所有權予中連公司，並請求本公司給付違約金 150,101 仟元及自 105 年 5 月 30 日狀紙送達之翌日起至清償日止，按年息 5% 計算之利息。臺中地方法院於 106 年 8 月 18 日以 105 年度重訴字第 361 號民事判決將中連公司之訴及其假執行之聲請均駁回，中連公司因不服第一審之判決於 106 年 9 月 26 日提起第二審上訴。

因中連公司於簽約並占有土地後，即開始使用建築作為運輸、倉儲使用至今，且該兩筆土地公告現值自 79 年簽約時迄今已增值數倍，本公司認為中連公司實質占有土地且使用收益，土地過戶後更將享受增值之鉅額利益，卻向本公司請求高額之違約金，不合法、理、情。本公司已聘請專業律師處理。全案由地方法院審理中，本公司無法評估其結果及影響。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 6 月 30 日				
外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	4,469	30.46 (美 金：新台幣)	\$ 136,125
日 圓		115,546	0.2754 (日 圓：新台幣)	31,821
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
日 圓		3,221	0.2754 (日 圓：新台幣)	887

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 4,727	29.76 (美 金：新台幣)	\$ 140,675
日 圓	177,776	0.2642 (日 圓：新台幣)	46,968
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	256	29.76 (美 金：新台幣)	7,618
日 圓	43,139	0.2642 (日 圓：新台幣)	11,397
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日 圓	6,256	0.2642 (日 圓：新台幣)	1,653

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 2,757	30.42 (美 金：新台幣)	\$ 83,857
日 圓	108,381	0.2716 (日 圓：新台幣)	29,436
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	224	30.42 (美 金：新台幣)	6,801
日 圓	34,831	0.2716 (日 圓：新台幣)	9,460
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	16	30.42 (美 金：新台幣)	472

具重大影響之外幣未實現兌換損益如下：

外 幣	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	
	匯 率	兌 換 利 益	匯 率	兌 換 利 益
美 金	29.774 (美金：新台幣)	\$ 5,865	30.256 (美金：新台幣)	\$ 1,127
日 幣	0.2729 (日圓：新台幣)	235	0.2725 (日圓：新台幣)	64
		<u>\$ 6,100</u>		<u>\$ 1,191</u>
外 幣	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
	匯 率	兌 換 利 益	匯 率	兌 換 (損) 益
美 金	29.537 (美金：新台幣)	\$ 2,930	30.675 (美金：新台幣)	(\$ 827)
日 幣	0.2716 (日圓：新台幣)	127	0.2730 (日圓：新台幣)	61
		<u>\$ 3,057</u>		<u>(\$ 766)</u>

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三十、部門資訊

合併公司主要經營金屬管配件之製造及買賣，依 IFRS 8「營運部門」評估，係屬單一營運部門。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背 書保證限額 (註二)	本 期 最 高 背書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註三)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係										
0	本公司	大川研公司	(註一)	\$ 139,822	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 9,000	\$ -	0.03	\$ 349,556	Y	—	—
		堂庭公司	(註一)	139,822	10,000	10,000	1,000	-	0.01	349,556	Y	—	—

註一：參閱附註十一。

註二：本公司對單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 20%為限，惟合計數仍不得超過背書保證總額之限額。

註三：本公司對聯屬企業背書保證之總額以不超過本公司淨值之 50%為限。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期					末	備 註
				股	數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市	價	
本公司	ANNAIK LIMITED (股票)	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動		600,000	\$ 1,609	-	\$ 1,609		

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象（註一）	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（%）
0	本公司	大川研公司	(1)	進 貨	\$ 28,354	T/T 90 天	5
			(1)	銷貨收入	765	T/T 90 天	-
			(1)	其他收入	80	—	-
			(1)	應收帳款	604	T/T 90 天	-
			(1)	其他應收款	84	—	-
			(1)	應付帳款	29	T/T 90 天	-
			(1)	其他收入	20	—	-
			(1)	其他應收款	21	—	-
		堂庭公司					

註一：業已沖銷。

註二：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱（註）	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 帳 面 金 額	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比率（%）				
本公司	大川研公司	台灣省新竹市	經營精密儀器之經銷業務	\$ 20,000	\$ 20,000	2,400,000	65	\$ 45,844	\$ 15,290	\$ 10,572	子公司
	堂庭公司	台灣省台中市	檢驗檢測服務業務	13,000	13,000	1,300,000	65	7,124	(2,314)	(1,504)	子公司
	MATE	英屬維京群島	貿易進出口業務	6,084	6,084	200,000	100	8,633	211	211	子公司
	PIPEMATE	模里西斯	轉投資業務	34,863	34,863	111,534	100	147	1	1	子公司

註：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資 公司名稱 (註五及六)	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損失	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損失 (註二)	期末投資 帳面價值	截至本期期 末止已匯回 台灣之 投資收益
					匯出	收回						
上海機械公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	\$ 18,188 (人民幣 4,548)	(註一)	\$ 18,188	\$ -	\$ -	\$ 18,188	\$ -	100	\$ -	\$ 115	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註三)
\$ 18,188	\$ 18,990 (美金 600)	\$ 419,467

註一：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：本期認列之投資損失，係按未經會計師核閱之同期間財務報表計算。

註三：係依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定計算之限額。

註四：本表相關數字涉及外幣者，除實收資本額、本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額外，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註五：上海機械公司目前已由董事會決議清算，截至 107 年 6 月 30 日止，該子公司尚未清算完結。

註六：業已沖銷。